

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント部長 加藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（コーポレートマネジメント部直通）
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント部長 加藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	5,318	4,504	20,665
経常損失 () (百万円)	674	685	4,398
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失 () (百万円)	604	780	14,234
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	477	1,026	15,457
純資産額 (百万円)	35,244	18,784	20,036
総資産額 (百万円)	72,584	47,172	50,804
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	24.12	31.14	567.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	39.8	39.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1	199	715
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,265	287	13,477
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,109	962	7,839
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	5,374	9,009	10,266

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では所得の改善や個人消費の増加が見られた一方で、欧州では英国のEU離脱が決定したことにより、先行きの不透明感が増す状況となりました。また、中国やアジア新興国では引き続き景気減速による下振れリスクを抱えております。日本経済におきましては、マイナス金利導入後も個人消費や設備投資が伸び悩み、円高進行の影響により企業業績の後退が懸念される等、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は4,504百万円、営業損益は588百万円の損失、経常損益は685百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は780百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

ロジスティクス

・外航海運事業

外航海運事業におきましては、ドライバルク船市況は、平成28年2月頃の最悪期を脱したものの、依然として船腹供給過多の状況は解消されておらず、採算を大幅に割り込む水準となりました。効率配船等の採算向上に向けた努力を重ねましたが、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比1,261百万円減収(38.1%)の2,052百万円、セグメント損益は前連結会計年度における減損損失計上に伴う減価償却費の減少等により、前年同期から16百万円改善し、975百万円の損失となりました。

・倉庫・運送事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社となったイヌイ運送株式会社の収益寄与により、売上高は前年同期比558百万円増収(+71.5%)の1,338百万円となりました。セグメント利益は売却による施設の減少等により、前年同期比58百万円減益(63.2%)の33百万円となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が見られ、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は年明け以降、軟化傾向にあり前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率が上昇したものの、持分法適用会社の株式譲渡に伴う施設の減少等により、売上高は前年同期比111百万円減収(9.1%)の1,113百万円となりました。セグメント利益は既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、前年同期比32百万円増益(+6.0%)の575百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比3,631百万円減の47,172百万円となりました。負債は、長期借入金の返済等により前連結会計年度末比2,379百万円減の28,387百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比1,252百万円減の18,784百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.4%から39.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,256百万円減少し、9,009百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果として使用した資金は、199百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失782百万円、未払又は未払消費税の減少369百万円、非資金損益項目である減価償却費700百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果として得られた資金は、287百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果として使用した資金は、962百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	26,072,960	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,006,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,808,100	248,081	同上
単元未満株式	普通株式 258,660	-	-
発行済株式総数	26,072,960	-	-
総株主の議決権	-	248,081	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及び当社保有の自己株式がそれぞれ50株及び62株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	1,006,200	-	1,006,200	3.86
計	-	1,006,200	-	1,006,200	3.86

(注) 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、1,006,342株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,318	4,504
売上原価	5,563	4,733
売上総損失()	245	228
販売費及び一般管理費	386	359
営業損失()	632	588
営業外収益		
受取配当金	61	64
持分法による投資利益	11	-
その他	37	55
営業外収益合計	109	120
営業外費用		
支払利息	104	91
為替差損	17	114
その他	30	12
営業外費用合計	152	218
経常損失()	674	685
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	97
特別損失合計	0	97
税金等調整前四半期純損失()	673	782
法人税、住民税及び事業税	25	12
法人税等調整額	94	15
法人税等合計	68	2
四半期純損失()	604	780
親会社株主に帰属する四半期純損失()	604	780

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	604	780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	359
繰延ヘッジ損益	34	31
為替換算調整勘定	64	81
持分法適用会社に対する持分相当額	8	-
その他の包括利益合計	127	245
四半期包括利益	477	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578	9,009
営業未収金	1,496	1,129
貯蔵品	368	459
その他	1,182	1,078
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	13,623	11,675
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	11,955	11,178
建物及び構築物(純額)	14,868	14,667
土地	1,221	1,221
建設仮勘定	5	5
その他(純額)	420	395
有形固定資産合計	28,470	27,468
無形固定資産	295	288
投資その他の資産		
投資有価証券	7,695	7,127
その他	740	613
貸倒引当金	20	0
投資その他の資産合計	8,415	7,740
固定資産合計	37,180	35,497
資産合計	50,804	47,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,269	1,115
短期借入金	3,030	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,839	2,702
未払法人税等	36	13
賞与引当金	101	27
用船契約損失引当金	316	316
その他	1,235	826
流動負債合計	8,828	8,032
固定負債		
長期借入金	15,535	14,384
繰延税金負債	1,306	1,169
退職給付に係る負債	54	58
受入保証金	1,460	1,396
長期前受収益	560	560
特別修繕引当金	152	169
用船契約損失引当金	755	676
長期割賦未払金	1,738	1,563
その他	375	376
固定負債合計	21,938	20,355
負債合計	30,767	28,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	5,442	4,435
自己株式	1,009	1,009
株主資本合計	18,826	17,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	590
繰延ヘッジ損益	138	106
為替換算調整勘定	398	480
その他の包括利益累計額合計	1,210	964
純資産合計	20,036	18,784
負債純資産合計	50,804	47,172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	673	782
減価償却費	1,146	700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	3
賞与引当金の増減額(は減少)	76	73
用船契約損失引当金の増減額(は減少)	114	79
受取利息及び受取配当金	66	69
支払利息	104	91
持分法による投資損益(は益)	210	-
船舶燃料受渡精算金	16	20
固定資産売却損益(は益)	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	97
売上債権の増減額(は増加)	172	364
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	121	72
貯蔵品の増減額(は増加)	106	77
仕入債務の増減額(は減少)	345	153
未払費用の増減額(は減少)	9	22
預り金の増減額(は減少)	42	42
未払又は未収消費税等の増減額	43	369
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	0	63
その他	44	167
小計	67	127
利息及び配当金の受取額	65	70
利息の支払額	113	102
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	410
固定資産の取得による支出	399	122
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	100	-
関係会社出資金の払戻による収入	2,565	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,265	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	170
短期借入金の返済による支出	100	170
長期借入金の返済による支出	1,821	751
配当金の支払額	182	187
その他	5	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,109	962
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	5,226	10,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,374	11,522

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、上記の借入金のうち、4,082百万円について財務制限条項に抵触することとなりましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)

当第 1 四半期連結会計期間の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末において、上記の借入金のうち、3,995百万円について財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,497百万円	9,009百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	-
現金及び現金同等物	5,374	9,009

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	225	9	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,313	780	1,224	5,318	-	5,318
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	3,313	780	1,225	5,319	0	5,318
セグメント利益又はセグメント損失()	992	91	542	357	274	632

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 274百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 274百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,052	1,338	1,113	4,504	-	4,504
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	7	7	7	-
計	2,052	1,338	1,121	4,512	7	4,504
セグメント利益又はセグメント損失()	975	33	575	366	222	588

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 222百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 222百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、前第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失額 ()	24円12銭	31円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	604	780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	604	780
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,068,316	25,066,648

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。